

経済情勢に関する検討会合（第2回）議事要旨
(平成23年3月13日（日）21:57～22:17 於：官邸2階小ホール)

●出席者：内閣総理大臣、内閣官房長官、経済財政政策担当大臣、国家戦略担当大臣、金融担当大臣、財務大臣、経済産業副大臣（代理出席）、日本銀行総裁（オブザーバー）、藤井・福山・瀧野内閣官房副長官、末松内閣府副大臣、細野内閣総理大臣補佐官

【概要】

○開会（与謝野経済財政政策担当大臣より：略）

○議題：阪神淡路大震災時の経験、各省庁・日銀の取組状況について（齋藤内閣府政策統括官（経済財政分析担当）から、阪神・淡路大震災時の経験について説明：略）

○各省庁等から、それぞれの取組について、概要以下のとおり報告。

（野田財務大臣）今の御説明に対して若干指摘したい。円ドルレートは確かにこのような推移だが、1月17日に阪神・淡路大震災が発生してからしばらくはレンジ1円くらいで推移した。この円高の要因はメキシコの通貨危機の発生ということもあるので、震災にストレートに結び付けるだけでは言葉が足りないと思う。

その上で、いずれにせよ、週明けの為替・金利の動向については、しっかりと注視をしていく必要がある。特に、今日は日銀総裁がお見えだが、日銀においては、政府と緊密な連携をとるとともに、金融市場の安定及び日銀決済の円滑を確保するため、流動性の供給を含め、万全を期していただきたいと思う。なお、今般の大規模な地震については、現況把握を迅速に行い、これを受けて、必要な対策が判明すれば、さきほどは救援物資についていろいろ決定したが、予備費を含め、補正予算により、被害対策に万全を期すこととなる。

また、政策金融においても、同様に、各政府系金融機関における対応に万全を期してまいりたい。

（自見金融担当大臣）現時点では政府を挙げて人命救助や被災された皆様の生活支援に全力で取り組むことが何よりも重要であるが、金融庁では、すでに金曜日に、私と日本銀行総裁の連名で、金融機関における預金の払戻し等における被災者の便宜を考慮した措置を講ずるよう、金融機関に要請したところ。

また、先ほど財務大臣から話があったが、金融市場及び証券市場については、システム等は正常に作動しており、明日月曜日、3月14日以降も円滑な経済活動を確保する観点から、通常通り取引を行う予定である。今日午後、与謝野大臣ともよく打ち合わせを行ったが、災害発生に乘じた不適切な取引を防止するため、売りつけの際に株の手当てのない空売りの禁止等の厳正な執行を含め、厳格な金融機関の監視を実施する考えである。

本日、これに関する資料は与謝野大臣の了解をいただいたおり、金融担当大臣の名前で、この会議が終わった後に公表する予定である。

（白川日本銀行総裁）先週金曜日、日本の決済システムの根幹をなす日銀ネットは、通常

通り正常に運行できた。その後も、日本銀行は、我が国の金融・決済機能を維持するために、必要な措置を迅速に講じている。この週末も、被災地における皆様の現金需要にこたえるため、関係地域の日本銀行の本・支店、事務所、具体的には青森、盛岡、仙台、福島、本店において窓口を開いて、13行・庫、556億円の現金手当等に対応している。

日本銀行としては金融機能の維持及び資金決済の円滑を確保するため、流動性の確保を含め、万全を期していく。週明け以降も、緊張感を持って対応していく。

今回のような大規模な災害において最も重要なのは、経済活動の根幹をなす決済システムが円滑に稼働し、その安定性が確保されることである。特に、日本銀行と民間金融機関の決済システムは、国際的にも重要な金融決済機能を有しているので、これが円滑に機能しなくなった場合の影響は計り知れない。この点で、電力の安定供給が不可欠であり、計画停電の対象外としていただきたく、強くお願い申し上げる。

具体的には、第一に日本銀行の日銀ネット、第二に銀行・証券会社・短資会社、第三に全銀システム・外為決済のシステム・証券取引所その他の決済システム。これらの決済システムは必ずしも東京23区に全て所在しているわけではない。万が一にも、日本の根幹システムである日銀ネットが自家発電に依存しているというような事態になり、そうした脆弱な姿が明らかになると、それ自体が金融市場において、日本経済に対する大きな不安定要因になり、事態を悪化させることになるので、この点については、ぜひ、重ねて、強く御理解を賜りたいと思う。

(松下経済産業副大臣) 海外では不確かな情報に基づく報道が過熱している。主要企業が生産できず、我が国経済は機能停止する、との報道が多くみられる。これは事実と異なる。鉄鋼・化学・電機などでは、被災地以外での生産量が多く、影響は少ないとみている。自動車関係は、明日月曜日の生産を停止するが、メーカー間の部品融通を通じてサプライチェーンの再構築を図ることとしている。中越地震の際には10日間の操業停止であった。スーパーなどでは、消費者の購買増加で、一部に品薄のところがあるが、被災地以外には潤沢に商品があり、被災地以外には大きな影響がない。被災地外から被災地への物資の輸送も活動を始めている。

石油は、国家備蓄・民間備蓄以外に、35日分の民間在庫がある。

中小企業対策として、被災中小企業への100%信用保証などの中小企業支援を行う。電力は先ほどの会議で議論したとおり。

○自由討議

(玄葉国家戦略担当大臣) 一言でいえば、しっかりと経済を保っており、力強いメッセージを総理からいただくというのが一つ。私が気にしているのは電力の供給の在り方。相当気にしないといけないのではないかと思う。この機に、個人・家庭は、今は暖房を自粛したり、電車は間引きの運転をするとか、ネオンは当然だが、そういう対応がもっとあるのではないかという気がする。海外に対しては、大使館を通じてきちんとブリーフする必要がある。

(自見大臣) 先ほどの電力需給対策本部でも申し上げ、日銀総裁からも再三のお願いがあったが、決済システム、日銀ネット、全銀ネット等々、それから証券取引システム、これは経済の中核であるので、改めて申し上げて恐縮だが、海外の信用にもかかわるので、ぜひ電力供給においては、特段の御配慮をお願いしたいと、重ねて申し上げる。

(藤井内閣官房副長官) みなさんの中には、みんな正しいと思うので、ぜひその方向で尽力いただきたいが、やや中期的に見ると、復興需要というのが必ずあるということは、今言うと問題があるだろうが、頭の中に入れておいたほうが良いと思う。それは23年度予算、場合によっては23年度補正予算というのがあるかもしれないが、どのように考えるか。日銀にも、お願いと言うといけないのだろうが、お考えいただいていると思う。

(菅内閣総理大臣) 23年度か。24年度のことか。

(藤井副長官) 仮にあるとすれば23年度補正ということで、もちろん24年度予算も。それと、総理に言わされたように、24年度に通じて、復興需要というのは十分あり得るのだということ。今そんなことをいう状況ではないが。

もう一つ、何かこういうことが起きると円高になるというのは、どういうことなのかと私は思う。現象面ではあるかもしれないが、歴史的に60何年、米ドル安である。先物的な取引はあるので怖いが、しかし、基本的に米ドル安であり、こうしたことで円高というのはあり得ない。

(枝野内閣官房長官) 外務大臣は本日臨席ではないが、海外に対しては、原発のことを含めて、かなり丁寧にプレスを含めて、大使館を含めて、英語、あるいは現地語での発信を進めていただいているし、経済状況についても進めていただいているが、外務省にお願いしていきたい。

(福山内閣官房副長官) すべてごもっともだと思う。自分は証券マンをしていましたこともあり、明日とか、非常に大きな、いやな動きが生じる可能性があると考えている。藤井副長官が言わされたように、必ず復興需要が起こると、先ほど財務大臣が発せられたメッセージを、マーケットが落ちた後ではなくて、先行きギリギリまで、どの程度強く言っていただくかが非常に重要であって、常に政府の意志があれば、例えば明日下がっていたとしても、復興支援を目先に、冷徹な現実でお金が動くのがマーケットである。そういうところを足掛かりにして、阪神・淡路大震災の時には3、4か月である程度二番底を迎えたので、そこはあまり意味を深追いせずに、いかにマーケットに問い合わせるかという視点を持って、財務大臣のあの発言をどこまで強く言っていただけるかというのが重要なと思うので、なにとぞよろしくお願いしたい。

(自見大臣) いま藤井副長官からあったように、週明けまでの市場の動向だが、11日の米国の株価が上昇している。これには日本の復興需要に対する期待感があるとする見方もある。

(野田財務大臣) マーケットを注視していく。株は下がっても、投機的な動きがどうまわっていくかということで、大事なことは、きちんと政策を講じているというメッセージを出すことによって、日本売りを出さないこと。

○菅総理より締め括り挨拶

(菅総理) 経済情勢に関する検討会合ということで、今日はこの震災が日本経済にどのような影響を与えるかを、先の阪神・淡路の時の経験などを含めて御議論いただいた。まず、こういった状況の中で、しっかりした意志と国民の結束が重要だ。投機的な動きには断固として立ち向かうという姿勢が必要だ。同時に、この議論にも出ていたが、決して悲観的になる必要はない。この大変な震災であるが、逆に言えば、これを乗り越えて、再生させていくというふうに、今日谷垣さんとも話をした。復興ニューディ

ールとも言うべき需要が生まれてくる、こういうことが十分に予想される。そういう意味で、ある意味での大変な時期であるが、それが次の時代に向かっての新たなスタートにもなるように、こうした経済の面でもそういう位置づけで計画を立てていくことが必要だと思う。

なお、一部の報道で、私が、谷垣さんの発言でいろいろなことをいわれているが、谷垣さんが言われたのは今申し上げた、復興ニューディールをやっていこう、それには財源が必要だな、という話があったが、決して増税についての話で何かを私が言ったわけではない。積極的に復興ニューディールをやっていこうという考え方については、私も賛意を示したところだ。

以上、こうした厳しい中ではあるが、逆に言えば、この厳しい状況を乗り越えることが日本経済を立て直すことにもなるということで、この会議の皆様にも、一層の御奮闘をお願いする。

○閉会（与謝野大臣：略）

（以上）